

第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 5,017,325	※8 5,241,694
コールローン及び買入手形	595,802	※8 633,655
買現先勘定	357,075	10,487
債券貸借取引支払保証金	1,940,170	1,820,228
買入金銭債権	※8 1,153,070	※8 1,024,050
特定取引資産	※8 4,123,611	※8 4,924,961
金銭の信託	7,329	8,985
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 23,517,501	※1, ※2, ※8, ※15 28,698,164
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 62,144,874	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 65,135,319
外国為替	※7 893,567	※7 885,082
リース債権及びリース投資資産	—	※8 1,968,347
その他資産	※8 4,951,587	※8 4,257,251
有形固定資産	※10, ※11, ※12 820,411	※8, ※10, ※11, ※12 1,008,801
建物	235,729	296,219
土地	463,225	531,726
リース資産	—	7,206
建設仮勘定	3,755	3,527
その他の有形固定資産	117,700	170,121
無形固定資産	332,525	361,884
ソフトウェア	141,419	163,522
のれん	178,645	186,793
リース資産	—	480
その他の無形固定資産	12,460	11,087
リース資産	※11 1,425,097	—
繰延税金資産	985,528	857,658
支払承諾見返	4,585,141	3,878,504
貸倒引当金	△894,702	△1,077,852
資産の部合計	111,955,918	119,637,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
負債の部		
預金	※8 72,690,624	※8 75,569,497
譲渡性預金	3,078,149	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	※8 2,638,142	※8 2,499,113
売現先勘定	※8 1,832,467	※8 778,993
債券貸借取引受入担保金	※8 5,732,042	※8 7,589,283
特定取引負債	※8 2,671,316	※8 3,597,658
借入金	※8, ※13 4,279,034	※8, ※13 4,644,699
外国為替	301,123	281,145
短期社債	769,100	1,019,342
社債	※14 3,969,308	※14 3,683,483
信託勘定借	80,796	60,918
その他負債	※8 3,916,427	※8 3,803,046
賞与引当金	29,267	27,659
役員賞与引当金	1,171	513
退職給付引当金	38,701	35,643
役員退職慰労引当金	7,998	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	10,417	11,767
特別法上の引当金	1,118	432
繰延税金負債	52,046	27,287
再評価に係る繰延税金負債	※10 47,446	※10 47,217
支払承諾	※8 4,585,141	※8 3,878,504
負債の部合計	106,731,842	115,025,460
純資産の部		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金	57,826	57,245
利益剰余金	1,740,610	1,245,085
自己株式	△123,989	△124,024
株主資本合計	3,095,324	2,599,183
その他有価証券評価差額金	550,648	△14,649
繰延ヘッジ損益	△75,233	△20,835
土地再評価差額金	※10 34,910	※10 35,159
為替換算調整勘定	△27,323	△129,068
評価・換算差額等合計	483,002	△129,394
新株予約権	43	66
少数株主持分	1,645,705	2,141,908
純資産の部合計	5,224,076	4,611,764
負債及び純資産の部合計	111,955,918	119,637,224

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	4,623,545	3,552,843
資金運用収益	2,145,451	2,087,348
貸出金利息	1,557,823	1,550,081
有価証券利息配当金	333,255	299,616
コールローン利息及び買入手形利息	26,014	14,686
買現先利息	7,044	1,750
債券貸借取引受入利息	7,032	4,506
預け金利息	101,120	42,738
リース受入利息	—	77,772
その他の受入利息	113,160	96,195
信託報酬	3,752	2,122
役務取引等収益	704,283	672,752
特定取引収益	469,571	211,738
その他業務収益	1,212,635	529,599
賃貸料収入	501,481	46,446
割賦売上高	344,563	201,219
その他の業務収益	366,590	281,933
その他経常収益	※1 87,850	※1 49,281
経常費用	3,792,384	3,507,532
資金調達費用	935,067	748,894
預金利息	495,690	326,447
譲渡性預金利息	51,103	47,911
コールマネー利息及び売渡手形利息	23,529	22,524
売現先利息	7,404	7,298
債券貸借取引支払利息	45,499	59,962
借用金利息	47,862	62,750
短期社債利息	4,105	6,678
社債利息	90,945	82,577
その他の支払利息	168,926	132,743
役務取引等費用	92,289	115,574
その他業務費用	1,392,089	473,212
賃貸原価	438,856	26,473
割賦原価	310,644	164,452
その他の業務費用	642,588	282,286
営業経費	※2 978,896	※2 1,063,419
その他経常費用	394,041	1,106,431
貸倒引当金繰入額	71,278	402,807
その他の経常費用	※3 322,763	※3 703,623
経常利益	831,160	45,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	115,495	3,692
固定資産処分益	10,988	1,297
償却債権取立益	1,355	1,708
金融商品取引責任準備金取崩額	18	686
その他の特別利益	※4 103,133	—
特別損失	17,700	19,507
固定資産処分損	12,538	12,144
減損損失	※5 5,161	※5 7,363
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	928,955	29,495
法人税、住民税及び事業税	103,900	72,238
法人税等調整額	282,538	262,405
法人税等合計		334,644
少数株主利益	80,980	68,308
当期純利益又は当期純損失（△）	461,536	△373,456

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 420, 877	1, 420, 877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 420, 877	1, 420, 877
資本剰余金		
前期末残高	57, 773	57, 826
当期変動額		
自己株式の処分	53	△580
当期変動額合計	53	△580
当期末残高	57, 826	57, 245
利益剰余金		
前期末残高	1, 386, 436	1, 740, 610
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3, 132
当期変動額		
剰余金の配当	△110, 215	△118, 833
当期純利益又は当期純損失 (△)	461, 536	△373, 456
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2, 681	△114
当期変動額合計	354, 173	△492, 392
当期末残高	1, 740, 610	1, 245, 085
自己株式		
前期末残高	△123, 454	△123, 989
当期変動額		
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	367	907
当期変動額合計	△534	△35
当期末残高	△123, 989	△124, 024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,741,632	3,095,324
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△110,215	△118,833
当期純利益又は当期純損失 (△)	461,536	△373,456
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	420	326
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	353,692	△493,008
当期末残高	3,095,324	2,599,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,262,135	550,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△711,486	△565,298
当期変動額合計	△711,486	△565,298
当期末残高	550,648	△14,649
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△87,729	△75,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,495	54,397
当期変動額合計	12,495	54,397
当期末残高	△75,233	△20,835
土地再評価差額金		
前期末残高	37,605	34,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,694	248
当期変動額合計	△2,694	248
当期末残高	34,910	35,159
為替換算調整勘定		
前期末残高	△30,656	△27,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,333	△101,744
当期変動額合計	3,333	△101,744
当期末残高	△27,323	△129,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,181,353	483,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△698,351	△612,396
当期変動額合計	△698,351	△612,396
当期末残高	483,002	△129,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
新株予約権		
前期末残高	14	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	22
当期変動額合計	29	22
当期末残高	43	66
少数株主持分		
前期末残高	1, 408, 279	1, 645, 705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237, 426	496, 202
当期変動額合計	237, 426	496, 202
当期末残高	1, 645, 705	2, 141, 908
純資産合計		
前期末残高	5, 331, 279	5, 224, 076
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3, 132
当期変動額		
剰余金の配当	△110, 215	△118, 833
当期純利益又は当期純損失（△）	461, 536	△373, 456
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	420	326
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2, 681	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460, 895	△116, 171
当期変動額合計	△107, 203	△609, 180
当期末残高	5, 224, 076	4, 611, 764

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,955	29,495
減価償却費	—	123,025
固定資産減価償却費	83,346	—
リース資産減価償却費	403,775	—
減損損失	5,161	7,363
のれん償却額	10,520	8,388
持分法による投資損益 (△は益)	41,760	94,876
子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分 変動損益 (△)	106	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,197	191,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,289	102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,146	△630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,178	2,273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	295	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	10,417	1,350
資金運用収益	△2,145,451	△2,087,348
資金調達費用	935,067	748,894
有価証券関係損益 (△)	29,146	155,831
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△227	134
為替差損益 (△は益)	355,913	184,195
固定資産処分損益 (△は益)	1,550	10,847
リース資産処分損益 (△は益)	△2,436	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△864,864	△912,601
特定取引負債の純増減 (△)	747,776	1,028,101
貸出金の純増 (△) 減	△3,372,601	△3,439,852
預金の純増減 (△)	776,786	3,031,427
譲渡性預金の純増減 (△)	497,697	4,384,033
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	333,136	475,829
有利息預け金の純増 (△) 減	△241,409	764,080
コールローン等の純増 (△) 減	34,765	409,341
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	336,724	119,941
コールマネー等の純増減 (△)	2,044,633	△1,186,720
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,215,699	1,857,241
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△14,713	2,261
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22,916	△19,280
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	46,904
短期社債 (負債) の純増減 (△)	42,500	244,242
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△220,801	△283,810
信託勘定借の純増減 (△)	15,733	△19,878
資金運用による収入	2,146,724	2,132,561
資金調達による支出	△924,191	△765,686
その他	△326,054	137,137
小計	5,840,942	7,475,320
法人税等の支払額	△58,353	△107,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,782,588	7,368,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,073,494	△53,213,459
有価証券の売却による収入	35,014,774	34,674,690
有価証券の償還による収入	10,504,800	12,176,246
金銭の信託の増加による支出	△5,378	△2,135
金銭の信託の減少による収入	796	0
有形固定資産の取得による支出	△71,301	△175,632
有形固定資産の売却による収入	16,592	12,081
無形固定資産の取得による支出	△64,918	△74,489
無形固定資産の売却による収入	252	58
リース資産の取得による支出	△457,070	—
リース資産の売却による収入	51,141	—
子会社株式の取得による支出	—	△21,925
子会社株式の売却による収入	198	363
子会社の自己株式の取得による支出	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,951	△8,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,086,559	△6,639,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△76,000	△92,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	214,000	380,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△47,000	△316,874
配当金の支払額	△110,099	△118,758
少数株主からの払込みによる収入	141,500	1,046,529
少数株主への払戻による支出	—	△460,564
少数株主への配当金の支払額	△60,239	△90,162
自己株式の取得による支出	△901	△943
自己株式の処分による収入	853	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,112	352,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,465	△17,315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	789,676	1,064,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,024	2,736,752
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,183	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,870	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,736,752	※1 3,800,890

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 268社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、株式会社クオーク他32社は議決権の所有割合の増加等により、エムジーリース株式会社他75社は三井住友リース株式会社と住商リース株式会社の合併により、当連結会計年度から連結子会社としております。 SMFG企業再生債権回収株式会社他5社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、エスエムエルシー・アントリア株式会社他15社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他237社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。 財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社14社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。 なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。	(1) 連結子会社 288社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、SMMオートファイナンス株式会社他52社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。 さくら情報システム株式会社他16社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、エスエムエフエル・フォーマルハウト有限会社他15社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他225社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 3社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. (2) 持分法適用の関連会社 71社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 株式会社セントラルファイナンス他24社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 また、株式会社クオーク他2社は連結子会社となったため、NIFキャピタルマネジメント株式会社他9社は合併等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他237社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。 (4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd. 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。	(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. Bangkok SMBC Consulting Co., Ltd. は議決権の所有割合の増加により子会社となり、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。 (2) 持分法適用の関連会社 75社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank 他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 さくら情報システム株式会社他4社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。 また、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社他1社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社エフバランス他2社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他225社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。 (4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd. 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 <table><tr><td>6月末日</td><td>6社</td></tr><tr><td>7月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>9月末日</td><td>7社</td></tr><tr><td>10月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>11月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>12月末日</td><td>122社</td></tr><tr><td>1月末日</td><td>7社</td></tr><tr><td>2月末日</td><td>6社</td></tr><tr><td>3月末日</td><td>114社</td></tr></table> (2) 7月末日、9月末日、11月末日及 び1月末日を決算日とする連結子会 社は3月末日現在、6月末日を決算 日とする連結子会社は12月末日及び 3月末日現在、10月末日を決算日と する連結子会社については1月末日 及び3月末日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表により、また、そ の他の連結子会社についてはそれぞ れの決算日の財務諸表により連結し ております。 連結決算日と上記の決算日等との 間に生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。	6月末日	6社	7月末日	2社	9月末日	7社	10月末日	2社	11月末日	2社	12月末日	122社	1月末日	7社	2月末日	6社	3月末日	114社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 <table><tr><td>5月末日</td><td>1社</td></tr><tr><td>6月末日</td><td>6社</td></tr><tr><td>7月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr><tr><td>10月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>11月末日</td><td>4社</td></tr><tr><td>12月末日</td><td>125社</td></tr><tr><td>1月末日</td><td>15社</td></tr><tr><td>2月末日</td><td>7社</td></tr><tr><td>3月末日</td><td>121社</td></tr></table> (2) 5月末日、7月末日、9月末日、 11月末日及び1月末日を決算日とす る連結子会社は3月末日現在、6月 末日を決算日とする連結子会社は12 月末日及び3月末日現在、10月末日 を決算日とする連結子会社につい ては1月末日及び3月末日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表によ り、また、その他の連結子会社につ いてはそれぞれの決算日の財務諸表 により連結しております。 なお、平成21年1月及び2月に設 立された12月末日を決算日とする在 外連結子会社については、3月末日 現在で実施した仮決算に基づく財務 諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との 間に生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。	5月末日	1社	6月末日	6社	7月末日	2社	9月末日	5社	10月末日	2社	11月末日	4社	12月末日	125社	1月末日	15社	2月末日	7社	3月末日	121社
6月末日	6社																																							
7月末日	2社																																							
9月末日	7社																																							
10月末日	2社																																							
11月末日	2社																																							
12月末日	122社																																							
1月末日	7社																																							
2月末日	6社																																							
3月末日	114社																																							
5月末日	1社																																							
6月末日	6社																																							
7月末日	2社																																							
9月末日	5社																																							
10月末日	2社																																							
11月末日	4社																																							
12月末日	125社																																							
1月末日	15社																																							
2月末日	7社																																							
3月末日	121社																																							
4 開示対象特別目的会社 に関する事項		(1) 開示対象特別目的会社の概要及び 開示対象特別目的会社を利用した取 引の概要 当社の連結子会社である三井住友 銀行は、顧客から売掛債権の金銭債 権買取業務等を行う特別目的会社 (ケイマン法人及び一般社団法人等 の形態によっております。)14社に 係る借入及びコマーシャル・ペーパ ーでの資金調達に関し、貸出金、信 用枠及び流動性枠を供与しておりま す。 特別目的会社14社の直近の決算日 における資産総額(単純合算)は、 3,140,527百万円、負債総額(単純合 算)は3,140,894百万円であります。 なお、いずれの特別目的会社につい ても、三井住友銀行は議決権のある 出資等は有しておらず、役員や従業 員の派遣もありません。 (2) 当連結会計年度における開示対象 特別目的会社との取引金額等 (単位：百万円) <table><tr><th colspan="2">主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成21年3月31日現在)</th><th colspan="2">主な損益 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th></tr><tr><th>(項目)</th><th>(金額)</th><th>(項目)</th><th>(金額)</th></tr><tr><td>貸出金</td><td>1,851,401</td><td>貸出金利息</td><td>26,092</td></tr><tr><td>信用枠</td><td>824,149</td><td>役務取引等 収益</td><td>2,133</td></tr><tr><td>流動性枠</td><td>394,533</td><td></td><td></td></tr></table>	主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成21年3月31日現在)		主な損益 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(項目)	(金額)	(項目)	(金額)	貸出金	1,851,401	貸出金利息	26,092	信用枠	824,149	役務取引等 収益	2,133	流動性枠	394,533																				
主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成21年3月31日現在)		主な損益 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)																																					
貸出金	1,851,401	貸出金利息	26,092																																					
信用枠	824,149	役務取引等 収益	2,133																																					
流動性枠	394,533																																							

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産及びリース資産 当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 その他 2年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は518,594百万円であります。	その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は717,010百万円であります。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,417百万円それぞれ減少しております。 上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
	(11) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,118百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5及び第48条の3の規定に基づき計上しております。 なお、従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。	(11) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5及び第48条の3の規定に基づき計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—————
	(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① リース取引のリース料収入の計上方法 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。	(13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。 ② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は17,608百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は13,358百万円(同前)であります。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は6,921百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は5,688百万円(同前)であります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	・為替変動リスク・ヘッジ 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。 これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 ・連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っております。	・為替変動リスク・ヘッジ 同左 ・連結会社間取引等 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(16) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	SMBCフレンド証券株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、三井住友銀リース株式会社に係るのれんは5年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。	SMBCフレンド証券株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益は18,939百万円減少しております。	
金融商品に関する会計基準 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付及び同7月4日付で一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	
	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」中のリース資産及び「無形固定資産」中のリース資産に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が1,968,347百万円、「有形固定資産」中のリース資産が7,206百万円、「無形固定資産」中のリース資産が480百万円増加し、「貸出金」が138,788百万円、「リース資産」が1,205,021百万円、「その他資産」が662,005百万円、「その他負債」が32,205百万円減少しております。また、「資金運用収益」中のリース受入利息が77,772百万円増加し、「資金運用収益」中の貸出金利息が7,659百万円、「資金調達費用」中のその他の支払利息が639百万円、「その他業務収益」中の賃貸料収入が503,389百万円、割賦売上高が242,763百万円、その他の業務収益が810百万円、「その他業務費用」中の賃貸原価が472,005百万円、割賦原価が206,456百万円、「営業経費」が178百万円減少しております。この結果、経常利益は2,430百万円増加し、特別損益を勘案した税金等調整前当期純利益は2,423百万円増加しております。 上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号 平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別利益」に計上しておりました「金融先物取引責任準備金取崩額」及び「証券取引責任準備金取崩額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金取崩額」として計上しております。また、「特別損失」に計上しておりました「金融先物取引責任準備金繰入額」及び「証券取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金繰入額」として計上しております。	_____
_____	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、従来の「リース資産」に含めて表示しておりましたオペレーティング・リース取引の貸手側のリース資産(前連結会計年度99,183百万円、当連結会計年度180,273百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「有形固定資産」中の建物に52,681百万円、土地に68,131百万円、その他の有形固定資産に59,460百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアに0百万円それぞれ含めて表示しております。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益(△)」(当連結会計年度△5,622百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来連結会計年度末日における市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）を踏まえ、当連結会計年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。 これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が117,757百万円増加、「繰延税金資産」が47,508百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,741百万円、「少数株主持分」が2,508百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式488,876百万円及び出資金5,252百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は13,263百万円であります。 ※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計81,071百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,758,728百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは504,363百万円であります。 ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は73,472百万円、延滞債権額は607,226百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26,625百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は385,336百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式463,939百万円及び出資金6,025百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は14,756百万円であります。 ※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計33,312百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,717,335百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは188,715百万円であります。 ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は292,088百万円、延滞債権額は1,019,352百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は36,162百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は238,713百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																												
※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,092,661百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は807,712百万円であります。 ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>158,679百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>673,261百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,334,432百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>952,137百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>3,008百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>25,381百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>1,135,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>1,714,479百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>5,379,076百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引負債</td><td>150,283百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>1,447,744百万円</td></tr> <tr> <td>その他負債</td><td>14,499百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>140,917百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,745百万円、特定取引資産601,560百万円、有価証券3,344,984百万円、買入金銭債権427百万円及び貸出金888,532百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は85,979百万円、先物取引差入証拠金は11,546百万円であります。	現金預け金	158,679百万円	特定取引資産	673,261百万円	有価証券	8,334,432百万円	貸出金	952,137百万円	その他資産(延払資産等)	3,008百万円	預金	25,381百万円	コールマネー及び売渡手形	1,135,000百万円	売現先勘定	1,714,479百万円	債券貸借取引受入担保金	5,379,076百万円	特定取引負債	150,283百万円	借入金	1,447,744百万円	その他負債	14,499百万円	支払承諾	140,917百万円	※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,586,317百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は686,407百万円であります。 ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>339,948百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td><td>259,186百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>2,020百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>610,146百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,049,756百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>3,062,015百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>41,993百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>11,153百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>2,165百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>27,060百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>1,266,265百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>778,993百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>6,332,775百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引負債</td><td>594,121百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>1,970,209百万円</td></tr> <tr> <td>その他負債</td><td>4,587百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>134,530百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,380百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,172,095百万円及び貸出金284,157百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は85,892百万円、先物取引差入証拠金は6,252百万円であります。	現金預け金	339,948百万円	コールローン及び買入手形	259,186百万円	買入金銭債権	2,020百万円	特定取引資産	610,146百万円	有価証券	8,049,756百万円	貸出金	3,062,015百万円	リース債権及びリース投資資産	41,993百万円	有形固定資産	11,153百万円	その他資産(延払資産等)	2,165百万円	預金	27,060百万円	コールマネー及び売渡手形	1,266,265百万円	売現先勘定	778,993百万円	債券貸借取引受入担保金	6,332,775百万円	特定取引負債	594,121百万円	借入金	1,970,209百万円	その他負債	4,587百万円	支払承諾	134,530百万円
現金預け金	158,679百万円																																																												
特定取引資産	673,261百万円																																																												
有価証券	8,334,432百万円																																																												
貸出金	952,137百万円																																																												
その他資産(延払資産等)	3,008百万円																																																												
預金	25,381百万円																																																												
コールマネー及び売渡手形	1,135,000百万円																																																												
売現先勘定	1,714,479百万円																																																												
債券貸借取引受入担保金	5,379,076百万円																																																												
特定取引負債	150,283百万円																																																												
借入金	1,447,744百万円																																																												
その他負債	14,499百万円																																																												
支払承諾	140,917百万円																																																												
現金預け金	339,948百万円																																																												
コールローン及び買入手形	259,186百万円																																																												
買入金銭債権	2,020百万円																																																												
特定取引資産	610,146百万円																																																												
有価証券	8,049,756百万円																																																												
貸出金	3,062,015百万円																																																												
リース債権及びリース投資資産	41,993百万円																																																												
有形固定資産	11,153百万円																																																												
その他資産(延払資産等)	2,165百万円																																																												
預金	27,060百万円																																																												
コールマネー及び売渡手形	1,266,265百万円																																																												
売現先勘定	778,993百万円																																																												
債券貸借取引受入担保金	6,332,775百万円																																																												
特定取引負債	594,121百万円																																																												
借入金	1,970,209百万円																																																												
その他負債	4,587百万円																																																												
支払承諾	134,530百万円																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,694,898百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,502,051百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※10 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 その他の一部の連結子会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。	※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,983,526百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,012,566百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※10 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
※11 有形固定資産の減価償却累計額は557,958百万円、リース資産の減価償却累計額は2,356,863百万円であります。	※11 有形固定資産の減価償却累計額 616,324百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 66,936百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	※12 有形固定資産の圧縮記帳額 66,691百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金523,500百万円が含まれております。	※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金436,000百万円が含まれております。
※14 社債には、劣後特約付社債2,281,432百万円が含まれております。	※14 社債には、劣後特約付社債2,281,687百万円が含まれております。
※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,179,347百万円であります。	※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,304,890百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																		
※1 その他経常収益には、株式等売却益61,509百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益15,242百万円を含んでおります。																																																		
※2 営業経費には、研究開発費236百万円を含んでおります。	※2 営業経費には、研究開発費209百万円を含んでおります。																																																		
※3 その他の経常費用には、貸出金償却141,750百万円、株式等償却62,835百万円、延滞債権等を売却したことによる損失35,300百万円及び持分法による投資損失41,760百万円を含んでおります。	※3 その他の経常費用には、貸出金償却302,353百万円、株式等償却191,117百万円、延滞債権等を売却したことによる損失62,549百万円及び持分法による投資損失94,876百万円を含んでおります。																																																		
※4 その他の特別利益は、子会社の合併に伴う持分変動利益103,133百万円であります。																																																			
※5 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																		
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="3">首都圏</td><td>営業用店舗 4ヵ店</td><td rowspan="3">土地、建物等</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 27物件</td><td>1,196百万円</td></tr><tr><td>その他 2物件</td><td>69百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">近畿圏</td><td>営業用店舗 5ヵ店</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>298百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 18物件</td><td>3,086百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">その他</td><td>営業用店舗 9ヵ店</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 13物件</td><td>451百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	営業用店舗 4ヵ店	土地、建物等	41百万円	遊休資産 27物件	1,196百万円	その他 2物件	69百万円	近畿圏	営業用店舗 5ヵ店	土地、建物等	298百万円	遊休資産 18物件	3,086百万円	その他	営業用店舗 9ヵ店	土地、建物等	17百万円	遊休資産 13物件	451百万円	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="4">首都圏</td><td>営業用店舗 1ヵ店</td><td rowspan="4">土地、建物等</td><td>57百万円</td></tr><tr><td>共用資産 1物件</td><td>4,700百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 24物件</td><td>664百万円</td></tr><tr><td>その他 6物件</td><td>444百万円</td></tr><tr><td rowspan="3">近畿圏</td><td>営業用店舗 5ヵ店</td><td rowspan="3">土地、建物等</td><td>389百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 10物件</td><td>607百万円</td></tr><tr><td>その他 4物件</td><td>318百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 9物件</td><td>土地、建物等</td><td>179百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	営業用店舗 1ヵ店	土地、建物等	57百万円	共用資産 1物件	4,700百万円	遊休資産 24物件	664百万円	その他 6物件	444百万円	近畿圏	営業用店舗 5ヵ店	土地、建物等	389百万円	遊休資産 10物件	607百万円	その他 4物件	318百万円	その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179百万円
地域	主な用途	種類	減損損失額																																																
首都圏	営業用店舗 4ヵ店	土地、建物等	41百万円																																																
	遊休資産 27物件		1,196百万円																																																
	その他 2物件		69百万円																																																
近畿圏	営業用店舗 5ヵ店	土地、建物等	298百万円																																																
	遊休資産 18物件		3,086百万円																																																
その他	営業用店舗 9ヵ店	土地、建物等	17百万円																																																
	遊休資産 13物件		451百万円																																																
地域	主な用途	種類	減損損失額																																																
首都圏	営業用店舗 1ヵ店	土地、建物等	57百万円																																																
	共用資産 1物件		4,700百万円																																																
	遊休資産 24物件		664百万円																																																
	その他 6物件		444百万円																																																
近畿圏	営業用店舗 5ヵ店	土地、建物等	389百万円																																																
	遊休資産 10物件		607百万円																																																
	その他 4物件		318百万円																																																
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179百万円																																																
連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。 当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。	連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。 当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,733,653.77	—	—	7,733,653.77	
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第5回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第6回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第7回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第8回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	7,853,754.77	—	—	7,853,754.77	
自己株式					
普通株式	168,630.95	895.01	528.55	168,997.41	(注)
合計	168,630.95	895.01	528.55	168,997.41	

(注) 普通株式の自己株式の増加895.01株は、端株の買取りによる増加であります。

また、普通株式の自己株式の減少528.55株は、端株の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少234.55株並びに連結子会社が保有していた三井住友フィナンシャルグループ株式の売却による減少294株によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	43	
合計	—	—	—	—	—	43	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,660	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第2回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第3回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第4回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第5回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第6回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第7回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第8回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第9回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第10回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第11回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第12回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第六種優先株式	6,195	88,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	38,326	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第5回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第6回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第7回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第8回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,655	利益剰余金	7,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第1回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第2回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第3回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第4回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第5回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第6回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第7回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第8回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第9回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第10回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第11回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第12回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,733,653.77	781,346,823.23	—	789,080,477	(注) 1
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第5回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第6回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第7回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第8回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	7,853,754.77	781,346,823.23	16,700	789,183,878	
自己株式					
普通株式	168,997.41	16,887,475.04	28,006.45	17,028,466	(注) 3
第5回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第6回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第7回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第8回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
合計	168,997.41	16,904,175.04	44,706.45	17,028,466	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加781,346,823.23株は、平成20年4月30日の第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式に係る取得請求権の行使による増加157,151株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加781,189,672.23株であります。

2 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成20年4月30日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。

また、第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各発行済株式総数の減少4,175株及び各自己株式の減少4,175株は、平成20年5月16日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加16,887,475.04株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加68,904.66株、株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加539株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加16,818,031.38株であります。

また、普通株式の自己株式の減少28,006.45株は、端株及び単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—	
連結子会社	—		—				66	
合計							66	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,655	7,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第5回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第6回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第7回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第8回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,753	7,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,707	利益剰余金	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第1回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第2回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第3回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第4回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第9回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第10回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第11回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第12回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	5,017,325	現金預け金勘定	5,241,694
有利息預け金	△2,280,573	日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△1,440,804
現金及び現金同等物	<u>2,736,752</u>	現金及び現金同等物	<u>3,800,890</u>
2 重要な非資金取引の内容			
(1) 議決権の所有割合の増加により新たに連結子会 社となった株式会社クオーク他2社の資産及び負 債の主な内訳は以下のとおりであります。			
(単位：百万円)			
資産	1,504,288		
(うちその他資産	548,428		
支払承諾見返	891,593)		
負債	1,471,831		
(うち借入金	436,628		
支払承諾	891,593)		
(2) 三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会 社の合併により新たに受け入れた資産及び引き受 けた負債の主な内訳は以下のとおりであります。			
(単位：百万円)			
資産	1,392,490		
(うちリース資産	632,224		
貸出金	329,069)		
負債	1,249,703		
(うち借入金	571,741		
短期社債	393,000)		
(3) 住商オートリース株式会社との合併により連結 子会社から除外した三井住友銀オートリース株式 会社他1社の資産及び負債の主な内訳は以下のと おりであります。			
(単位：百万円)			
資産	305,751		
(うちリース資産	221,725)		
負債	289,379		
(うち借入金	144,561		
短期社債	106,000)		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>14,741百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>483百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15,224百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>6,544百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>313百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,858百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>8,196百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>170百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,366百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>4,007百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,791百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,798百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,914百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,702百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>177百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	動産	14,741百万円	その他	483百万円	合計	15,224百万円	動産	6,544百万円	その他	313百万円	合計	6,858百万円	動産	8,196百万円	その他	170百万円	合計	8,366百万円	1年内	4,007百万円	1年超	4,791百万円	合計	8,798百万円	支払リース料	3,914百万円	減価償却費相当額	3,702百万円	支払利息相当額	177百万円	
動産	14,741百万円																														
その他	483百万円																														
合計	15,224百万円																														
動産	6,544百万円																														
その他	313百万円																														
合計	6,858百万円																														
動産	8,196百万円																														
その他	170百万円																														
合計	8,366百万円																														
1年内	4,007百万円																														
1年超	4,791百万円																														
合計	8,798百万円																														
支払リース料	3,914百万円																														
減価償却費相当額	3,702百万円																														
支払利息相当額	177百万円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 貸手側	
・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	
取得価額	
動産	3,111,499百万円
その他	557,804百万円
合計	3,669,303百万円
減価償却累計額	
動産	2,021,324百万円
その他	322,065百万円
合計	2,343,389百万円
年度末残高	
動産	1,090,174百万円
その他	235,739百万円
合計	1,325,914百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	446,616百万円
1年超	928,716百万円
合計	1,375,333百万円
このうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料年度末残高相当額は6,693百万円(うち1年以内3,331百万円)であります。なお借手側の未経過リース料年度末残高相当額は概ね同額であり、上記の(1)借手側の未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。	
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	478,069百万円
減価償却費	392,325百万円
受取利息相当額	68,576百万円
・利息相当額の算定方法	
リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
(1) 借手側	
・未経過リース料	
1年内	14,287百万円
1年超	63,723百万円
合計	78,010百万円
(2) 貸手側	
・未経過リース料	
1年内	12,848百万円
1年超	42,130百万円
合計	54,978百万円
なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち36,396百万円を借用金等の担保に提供しております。	

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
	1 ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等であ ります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減 価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 貸手側 ① リース投資資産の内訳 リース料債権部分1,444,731百万円 見積残存価額部分111,273百万円 受取利息相当額△247,788百万円 合計1,308,216百万円 ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分の金額の回収予定額 <table><tr><th></th><th>リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)</th><th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)</th></tr><tr><td>1年以内</td><td>244,758</td><td>445,841</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>179,297</td><td>324,231</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>129,660</td><td>232,671</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>79,425</td><td>155,177</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>49,624</td><td>91,276</td></tr><tr><td>5年超</td><td>56,683</td><td>195,533</td></tr><tr><td>合計</td><td>739,450</td><td>1,444,731</td></tr></table> ③ リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始 する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナ ンス・リース取引につきましては、平成19年連結 会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価 額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリ ース投資資産」の期首の価額として計上しており ます。 また、当該所有権移転外ファイナンス・リース 取引の残存期間における利息相当額の各期への配 分方法は、定額法によっております。 このため、当該所有権移転外ファイナンス・リ ース取引について通常の売買処理に係る方法に準 じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前 当期純利益は58,833百万円少なく計上されてお ります。		リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)	1年以内	244,758	445,841	1年超 2年以内	179,297	324,231	2年超 3年以内	129,660	232,671	3年超 4年以内	79,425	155,177	4年超 5年以内	49,624	91,276	5年超	56,683	195,533	合計	739,450	1,444,731
	リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)																							
1年以内	244,758	445,841																							
1年超 2年以内	179,297	324,231																							
2年超 3年以内	129,660	232,671																							
3年超 4年以内	79,425	155,177																							
4年超 5年以内	49,624	91,276																							
5年超	56,683	195,533																							
合計	739,450	1,444,731																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>13,122百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>52,925百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>66,047百万円</td></tr> </table> (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>18,435百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>79,007百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>97,442百万円</td></tr> </table> なお、貸手側の未経過リース料のうち1,438百万 円を借入金等の担保に提供しております。	1 年内	13,122百万円	1 年超	52,925百万円	合計	66,047百万円	1 年内	18,435百万円	1 年超	79,007百万円	合計	97,442百万円
1 年内	13,122百万円												
1 年超	52,925百万円												
合計	66,047百万円												
1 年内	18,435百万円												
1 年超	79,007百万円												
合計	97,442百万円												

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,114,812	313

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	614,281	625,028	10,747	12,035	1,287
地方債	97,311	98,903	1,591	1,591	—
社債	390,070	394,679	4,608	4,752	143
その他	9,178	8,985	△192	—	192
合計	1,110,841	1,127,597	16,755	18,379	1,623

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,954,723	2,890,952	936,228	999,414	63,186
債券	9,864,246	9,731,353	△132,892	18,645	151,537
国債	8,858,202	8,725,687	△132,515	16,924	149,439
地方債	342,677	341,916	△760	308	1,069
社債	663,366	663,750	383	1,412	1,028
その他	5,295,371	5,237,455	△57,915	24,469	82,385
合計	17,114,341	17,859,762	745,420	1,042,530	297,109

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものにについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は96,455百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	35,013,724	169,352	33,521

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	7
その他	11,672
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	377,123
非上場債券	2,826,953
非上場外国証券	724,557
その他	567,374

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	2,572,065	7,672,897	1,675,020	1,739,846
国債	1,919,514	5,205,946	521,200	1,693,316
地方債	142,310	142,937	153,582	398
社債	510,240	2,324,013	1,000,238	46,131
その他	825,298	3,847,580	580,263	562,258
合計	3,397,364	11,520,477	2,255,284	2,302,105

Ⅱ 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	858,134	502

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社債	392,209	396,215	4,006	4,611	605
その他	9,181	8,676	△504	—	504
合計	2,071,708	2,098,449	26,741	28,155	1,414

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,978,015	1,985,078	7,062	287,380	280,317
債券	14,010,902	14,008,076	△2,826	21,534	24,360
国債	13,158,932	13,160,414	1,482	20,029	18,547
地方債	242,419	242,376	△43	499	542
社債	609,550	605,286	△4,264	1,005	5,270
その他	6,048,145	6,010,732	△37,412	47,920	85,332
合計	22,037,063	22,003,887	△33,176	356,834	390,011

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は156,721百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	34,610,449	158,285	75,997

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
売掛債権信託受益権等	9,996
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,450
非上場債券	2,901,693
非上場外国証券	800,543
その他	564,348

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	3,416,761	11,895,495	1,987,483	1,659,495
国債	2,802,254	9,376,045	1,133,529	1,422,588
地方債	32,001	232,744	73,889	52
社債	582,504	2,286,704	780,064	236,853
その他	1,077,576	4,272,647	788,691	609,101
合計	4,494,337	16,168,143	2,776,174	2,268,597

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,488	3

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	5,870	5,841	△29	—	29

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,416	△3

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	7,830	7,568	△262	—	262

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	745,330
その他有価証券	745,359
その他の金銭の信託	△29
(△)繰延税金負債	192,478
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	552,851
(△)少数株主持分相当額	1,632
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△570
その他有価証券評価差額金	550,648

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△34,044
その他有価証券	△33,781
その他の金銭の信託	△262
(△)繰延税金負債	14,428
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△48,472
(△)少数株主持分相当額	△5,400
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	28,422
その他有価証券評価差額金	△14,649

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っております。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	28,529,253	1,219,498	△79,013	△79,013
	買建	31,429,238	2,102,835	84,575	84,575
	金利オプション				
	売建	411,164	—	△49	△49
	買建	411,164	—	51	51
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,487,572	189,577	31	31
	金利スワップ	431,702,347	306,921,182	171,368	171,368
	受取固定・支払変動	204,294,602	148,030,995	1,948,325	1,948,325
	受取変動・支払固定	204,725,780	143,672,565	△1,770,092	△1,770,092
	受取変動・支払変動	22,565,295	15,101,309	△1,749	△1,749
	金利スワップション				
	売建	3,948,380	2,108,111	△62,141	△62,141
	買建	3,332,135	2,261,063	66,519	66,519
	キャップ				
	売建	31,659,913	20,654,248	△13,437	△13,437
	買建	15,801,704	9,592,055	7,195	7,195
	フローアー				
	売建	3,612,695	1,156,798	△10,171	△10,171
	買建	5,876,742	2,307,702	2,566	2,566
	その他				
	売建	2,366,908	1,161,375	△23,224	△23,224
	買建	4,965,301	3,143,768	59,900	59,900
	合計	—	—	204,169	204,169

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,379,597	13,103,269	△43,029	160,284
	通貨スワップション				
	売建	829,741	824,731	△10,592	△10,592
	買建	930,422	908,013	27,161	27,161
	為替予約	56,377,725	5,755,015	140,241	140,241
	通貨オプション				
	売建	6,126,597	2,706,432	△289,853	△289,853
	買建	5,963,302	2,662,166	315,610	315,610
	合計	—	—	139,537	342,851

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	86,574	—	64	64
	買建	41,498	—	151	151
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	260,068	260,068	△32,730	△32,730
	買建	260,068	260,068	32,730	32,730
	合計	—	—	216	216

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	1,659,033	—	173	173
	買建	1,635,163	—	△762	△762
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,500	—	65	65
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	59,577	57,239	1,246	1,246
	債券店頭オプション				
	売建	240,000	—	△425	△425
	買建	240,000	—	975	975
	合計	—	—	1,272	1,272

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	208	—	2	2
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	296,505	267,523	△137,666	△137,666
	変動価格受取・ 固定価格支払	220,340	193,772	213,001	213,001
	商品オプション				
	売建	18,211	7,165	△2,011	△2,011
	買建	38,455	26,786	6,595	6,595
	合計	—	—	79,921	79,921

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,421,367	1,302,732	△39,531	△39,531
	買建	1,912,377	1,710,521	77,378	77,378
	その他				
	売建	10	—	△2	△2
	買建	10	—	2	2
	合計	—	—	37,846	37,846

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っております。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	17,636,094	1,254,229	△41,578	△41,578
	買建	19,571,966	1,557,621	51,493	51,493
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,742,690	97,966	114	114
	金利スワップ	395,948,961	283,809,494	207,729	207,729
	受取固定・支払変動	186,295,438	135,517,151	4,508,393	4,508,393
	受取変動・支払固定	186,981,391	132,487,292	△4,300,450	△4,300,450
	受取変動・支払変動	22,579,384	15,712,303	4,399	4,399
	金利スワップション				
	売建	2,690,323	1,789,900	△65,983	△65,983
	買建	2,802,501	2,143,328	65,627	65,627
	キャップ				
	売建	27,834,072	12,451,630	△5,342	△5,342
	買建	13,867,378	6,122,525	3,263	3,263
	フローアー				
	売建	3,351,169	1,816,123	△21,272	△21,272
	買建	5,116,400	2,810,008	8,036	8,036
	その他				
	売建	1,177,521	575,022	△32,707	△32,707
	買建	3,454,028	2,000,040	100,656	100,656
	合計	—	—	270,036	270,036

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,343,204	14,918,715	△138,309	△107,046
	通貨スワップション				
	売建	863,862	863,862	△13,907	△13,907
	買建	964,627	955,373	30,040	30,040
	為替予約	44,250,845	4,431,723	108,517	108,517
	通貨オプション				
	売建	4,448,659	2,475,706	△269,220	△269,220
	買建	4,356,557	2,411,169	303,847	303,847
	合計	—	—	20,967	52,231

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	14,239	—	△632	△632
	買建	14,533	—	636	636
	株式指数オプション				
	売建	2,218	—	△17	△17
	買建	144	—	3	3
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,238	145,209	△63,785	△63,785
	買建	219,238	145,209	63,785	63,785
	合計	—	—	△9	△9

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	976,285	—	△9,158	△9,158
	買建	964,958	—	8,638	8,638
	債券先物オプション				
	売建	15,000	—	1	1
	買建	—	—	—	—
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	44,076	44,059	561	561
	債券店頭オプション				
	売建	450,000	—	—	—
	買建	450,000	—	1	1
	合計	—	—	44	44

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	156	—	25	25
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	295,434	246,531	37,408	37,408
	変動価格受取・固定価格支払	243,608	194,760	27,707	27,707
	商品オプション				
	売建	14,335	11,786	△779	△779
	買建	39,276	33,637	2,015	2,015
	合計	—	—	66,376	66,376

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,179,621	1,167,801	△209,630	△209,630
	買建	1,325,430	1,308,288	229,275	229,275
	合計	—	—	19,644	19,644

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△919,082	△918,081
年金資産	(B)	975,920	742,917
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	56,838	△175,164
未認識数理計算上の差異	(D)	153,949	382,151
未認識過去勤務債務	(E)	△37,118	△26,420
連結貸借対照表計上額の純額	(F) = (C) + (D) + (E)	173,669	180,566
前払年金費用	(G)	212,370	216,209
退職給付引当金	(F) - (G)	△38,701	△35,643

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	19,947	20,574
利息費用	22,414	22,445
期待運用収益	△32,407	△31,192
数理計算上の差異の費用処理額	4,546	33,301
過去勤務債務の費用処理額	△11,182	△11,159
その他(臨時に支払った割増退職金等)	2,544	3,934
退職給付費用	5,863	37,902

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%～2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	0%～4.5%	0%～4.1%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 29百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 1,620
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,116
権利確定	—
権利行使	35
失効	—
未行使残	1,081

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年 6 月27日
権利行使価格(円)	669, 775
行使時平均株価(円)	1, 188, 285
付与日における公正な評価単価(円)	—

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238, 000	普通株式 234, 000	普通株式 306, 000	普通株式 399, 000
付与日	平成13年 7 月31日	平成14年 7 月31日	平成15年 7 月31日	平成16年 7 月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年 6 月29日から平成23年 6 月28日まで	平成16年 6 月28日から平成24年 6 月27日まで	平成17年 6 月28日から平成25年 6 月27日まで	平成18年 6 月30日から平成26年 6 月29日まで

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464, 000	普通株式 162, 000	普通株式 115, 000	普通株式 174, 000
付与日	平成17年 7 月29日	平成18年 7 月31日	平成18年 7 月31日	平成19年 7 月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年 6 月30日から平成27年 6 月29日まで	平成20年 6 月30日から平成28年 6 月29日まで	平成20年 6 月30日から平成28年 6 月29日まで	平成21年 6 月29日から平成29年 6 月28日まで

決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 112, 000
付与日	平成19年 7 月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成21年 6 月29日から平成29年 6 月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	174,000	174,000	256,000	363,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	52,000	16,000	26,000	33,000
失効	—	—	—	—
未行使残	122,000	158,000	230,000	330,000

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	464,000	162,000	115,000	—
付与	—	—	—	174,000
失効	—	—	—	—
権利確定	464,000	—	—	—
未確定残	—	162,000	115,000	174,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	464,000	—	—	—
権利行使	13,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	—	—	—

決議年月日	平成19年 6 月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	112,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	112,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	415	358	360	380
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	335	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	461
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96

③ スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成19年 6 月28日
株価変動性 (注) 1	36.91%
予想残存期間 (注) 2	5 年
予想配当 (注) 3	5 円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.39%

(注) 1 5年間(平成14年 6 月から平成19年 6 月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年 3 月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

④ スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 22百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677
ストック・オプションの数(株) (注) 1, 2	普通株式 162,000
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注) 1

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末 (注) 2	108,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108,100

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月4日付で実施した株式分割を勘案した株式数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年 6 月27日
権利行使価格(円)	6,698
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年 7 月31日	平成14年 7 月31日	平成15年 7 月31日	平成16年 7 月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年 6 月29日から平成23年 6 月28日まで	平成16年 6 月28日から平成24年 6 月27日まで	平成17年 6 月28日から平成25年 6 月27日まで	平成18年 6 月30日から平成26年 6 月29日まで

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年 7 月29日	平成18年 7 月31日	平成18年 7 月31日	平成19年 7 月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年 6 月30日から平成27年 6 月29日まで	平成20年 6 月30日から平成28年 6 月29日まで	平成20年 6 月30日から平成28年 6 月29日まで	平成21年 6 月29日から平成29年 6 月28日まで

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000
付与日	平成19年 7 月31日	平成20年 7 月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年 6 月29日から平成29年 6 月28日まで	平成22年 6 月28日から平成30年 6 月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	122,000	158,000	230,000	330,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	4,000	—	2,000	1,000
失効	6,000	—	—	—
未行使残	112,000	158,000	228,000	329,000

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	162,000	115,000	174,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
未確定残	—	—	—	174,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	162,000	115,000	—

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	112,000	—
付与	—	289,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	112,000	289,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	317	—	313	313
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
権利行使価格(円)	461	302
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37

③ スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年 6 月27日
株価変動性 (注) 1	39.99%
予想残存期間 (注) 2	5 年
予想配当 (注) 3	5 円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.13%

(注) 1 5年間(平成15年6月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

④ スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>863,604百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>332,355百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>212,043百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>104,729百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>66,012百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>51,455百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,730百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>127,474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,766,405百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△491,685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,274,720百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△191,661百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td>△62,256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△42,263百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△20,282百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△12,506百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△12,268百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△341,238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>933,481百万円</td></tr> </table> 2 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.10%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>1.83%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td>△4.52%</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td>3.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.60%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	863,604百万円	有価証券償却	332,355百万円	貸倒引当金	212,043百万円	貸出金償却	104,729百万円	退職給付引当金	66,012百万円	繰延ヘッジ損益	51,455百万円	減価償却費	8,730百万円	その他	127,474百万円	繰延税金資産小計	1,766,405百万円	評価性引当額	△491,685百万円	繰延税金資産合計	1,274,720百万円	その他有価証券評価差額金	△191,661百万円	レバレッジドリース	△62,256百万円	退職給付信託設定益	△42,263百万円	退職給付信託返還有価証券	△20,282百万円	子会社の留保利益金	△12,506百万円	その他	△12,268百万円	繰延税金負債合計	△341,238百万円	繰延税金資産の純額	933,481百万円	当社の法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	2.10%	持分法投資損益	1.83%	持分変動損益	△4.52%	未実現損益	3.04%	その他	△1.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.60%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>718,553百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>354,168百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>307,586百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>141,102百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>72,185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>64,968百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>14,125百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,058百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>132,911百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,814,660百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△851,725百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>962,935百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△26,133百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td>△29,167百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△42,263百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△14,711百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△2,206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△18,082百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△132,564百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>830,370百万円</td></tr> </table> 2 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,033.93%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>130.88%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△34.92%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△6.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△29.80%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1,134.54%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	718,553百万円	有価証券償却	354,168百万円	貸倒引当金	307,586百万円	貸出金償却	141,102百万円	その他有価証券評価差額金	72,185百万円	退職給付引当金	64,968百万円	繰延ヘッジ損益	14,125百万円	減価償却費	9,058百万円	その他	132,911百万円	繰延税金資産小計	1,814,660百万円	評価性引当額	△851,725百万円	繰延税金資産合計	962,935百万円	その他有価証券評価差額金	△26,133百万円	レバレッジドリース	△29,167百万円	退職給付信託設定益	△42,263百万円	退職給付信託返還有価証券	△14,711百万円	子会社の留保利益金	△2,206百万円	その他	△18,082百万円	繰延税金負債合計	△132,564百万円	繰延税金資産の純額	830,370百万円	当社の法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	1,033.93%	持分法投資損益	130.88%	子会社の留保利益金	△34.92%	受取配当金益金不算入	△6.24%	その他	△29.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,134.54%
税務上の繰越欠損金	863,604百万円																																																																																																														
有価証券償却	332,355百万円																																																																																																														
貸倒引当金	212,043百万円																																																																																																														
貸出金償却	104,729百万円																																																																																																														
退職給付引当金	66,012百万円																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	51,455百万円																																																																																																														
減価償却費	8,730百万円																																																																																																														
その他	127,474百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,766,405百万円																																																																																																														
評価性引当額	△491,685百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,274,720百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△191,661百万円																																																																																																														
レバレッジドリース	△62,256百万円																																																																																																														
退職給付信託設定益	△42,263百万円																																																																																																														
退職給付信託返還有価証券	△20,282百万円																																																																																																														
子会社の留保利益金	△12,506百万円																																																																																																														
その他	△12,268百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△341,238百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	933,481百万円																																																																																																														
当社の法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額	2.10%																																																																																																														
持分法投資損益	1.83%																																																																																																														
持分変動損益	△4.52%																																																																																																														
未実現損益	3.04%																																																																																																														
その他	△1.54%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.60%																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	718,553百万円																																																																																																														
有価証券償却	354,168百万円																																																																																																														
貸倒引当金	307,586百万円																																																																																																														
貸出金償却	141,102百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	72,185百万円																																																																																																														
退職給付引当金	64,968百万円																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	14,125百万円																																																																																																														
減価償却費	9,058百万円																																																																																																														
その他	132,911百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,814,660百万円																																																																																																														
評価性引当額	△851,725百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	962,935百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△26,133百万円																																																																																																														
レバレッジドリース	△29,167百万円																																																																																																														
退職給付信託設定益	△42,263百万円																																																																																																														
退職給付信託返還有価証券	△14,711百万円																																																																																																														
子会社の留保利益金	△2,206百万円																																																																																																														
その他	△18,082百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△132,564百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	830,370百万円																																																																																																														
当社の法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額	1,033.93%																																																																																																														
持分法投資損益	130.88%																																																																																																														
子会社の留保利益金	△34.92%																																																																																																														
受取配当金益金不算入	△6.24%																																																																																																														
その他	△29.80%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,134.54%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,185,057	945,193	493,293	4,623,545	—	4,623,545
(2) セグメント間の内部 経常収益	58,113	20,644	249,030	327,788	(327,788)	—
計	3,243,171	965,837	742,324	4,951,333	(327,788)	4,623,545
経常費用	2,501,702	921,338	669,064	4,092,105	(299,720)	3,792,384
経常利益	741,469	44,499	73,259	859,228	(28,067)	831,160
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	107,336,930	3,020,106	6,707,715	117,064,752	(5,108,833)	111,955,918
減価償却費	61,223	399,910	25,972	487,106	16	487,122
減損損失	4,740	109	310	5,161	—	5,161
資本的支出	99,277	458,002	36,007	593,286	3	593,290

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,101,536百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(10)に記載のとおり、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について10,417百万円減少しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,773,183	332,465	447,194	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部 経常収益	65,756	5,511	306,084	377,352	(377,352)	—
計	2,838,940	337,976	753,279	3,930,196	(377,352)	3,552,843
経常費用	2,800,453	306,585	681,077	3,788,116	(280,583)	3,507,532
経常利益	38,486	31,391	72,201	142,080	(96,769)	45,311
Ⅱ 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	114,704,051	2,918,254	8,222,027	125,844,333	(6,207,109)	119,637,224
減価償却費	70,803	25,491	26,722	123,017	7	123,025
減損損失	6,541	—	821	7,363	—	7,363
資本的支出	124,546	102,240	23,326	250,113	7	250,121

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,117,977百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「リース業」について691,719百万円減少し、「経常費用」は「銀行業」について22百万円、「その他事業」について1百万円増加し、「リース業」について694,173百万円減少したことから、「経常利益」は「銀行業」について22百万円、「その他事業」について1百万円減少し、「リース業」について2,453百万円増加しております。また、「資産」は「銀行業」について7,447百万円、「その他事業」について27,348百万円増加し、「リース業」について36,473百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,911,887	280,556	249,321	181,780	4,623,545	—	4,623,545
(2) セグメント間の内部 経常収益	121,804	59,437	11,000	39,046	231,289	(231,289)	—
計	4,033,692	339,994	260,321	220,826	4,854,834	(231,289)	4,623,545
経常費用	3,359,217	240,378	249,869	156,831	4,006,298	(213,913)	3,792,384
経常利益	674,474	99,615	10,451	63,994	848,536	(17,375)	831,160
II 資産	96,694,481	7,590,359	4,875,150	5,501,957	114,661,949	(2,706,030)	111,955,918

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,101,536百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(10)に記載のとおり、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について10,417百万円減少しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,886,164	230,755	245,279	190,644	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部 経常収益	125,334	95,462	6,959	22,639	250,396	(250,396)	—
計	3,011,499	326,218	252,238	213,284	3,803,239	(250,396)	3,552,843
経常費用	3,026,816	282,617	255,544	172,847	3,737,825	(230,293)	3,507,532
経常利益(△は経常損失)	△15,317	43,600	△3,305	40,436	65,414	(20,102)	45,311
Ⅱ 資産	102,162,307	10,054,434	5,537,019	5,157,482	122,911,244	(3,274,020)	119,637,224

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,117,977百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「日本」について676,849百万円減少し、「経常費用」は「日本」について679,279百万円減少したことから、「経常利益」は「日本」について2,430百万円増加しております。また、「資産」は「日本」について29,782百万円減少しております。

【海外経常収益】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	711,657
II 連結経常収益	4,623,545
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	15.4

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	666,679
II 連結経常収益	3,552,843
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	18.8

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(開示対象特別目的会社関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び有限責任中間法人等の形態によっております。)14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は3,219,524百万円、負債総額(単純合算)は3,219,835百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

	主な取引の当連結 会計年度末残高 (平成20年3月31日現在)	主な損益 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		(項目)	(金額)
貸出金	1,803,952	貸出金利息	25,194
信用枠	905,533	役務取引等収益	2,509
流動性枠	326,074	—	—

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース事業会社の合併及びオートリース事業会社の合併

当社、三井住友銀リース株式会社(以下、「三井住友銀リース」という。)及び三井住友銀オートリース株式会社(以下、「三井住友銀オート」という。)は、平成19年7月30日に住友商事株式会社(以下、「住友商事」という。)、住商リース株式会社(以下、「住商リース」という。)及び住商オートリース株式会社(以下、「住商オート」という。)との間で、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について、並びに、三井住友銀リースと住商リースの合併及び住商オートと三井住友銀オートの合併につき最終合意し、それぞれについての「共同事業に関する基本契約書」を締結するとともに、「合併契約書」を締結いたしました。この合併契約に基づき、三井住友銀リースと住商リース、住商オートと三井住友銀オートは、それぞれ平成19年10月1日に合併いたしました。

(パーチェス法適用関係)

リース事業会社の合併

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

住商リース(事業の内容：リース事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

合併により、三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事グループ双方の優良な顧客基盤をベースに、リース取扱商品の多様化等により、本邦ナンバーワンのリース取扱高を実現するとともに、銀行系リースの「財務」を切り口としたノウハウと、商社系リースの「モノ」「商流」を切り口としたノウハウを結集・融合し、従来型のリースに留まらない取扱機種の多様化、差別化、高付加価値化を推進することにより、高度化するマーケットニーズに的確に応えられるハイクオリティなリース会社を目指すことといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

住商リースを存続会社とする吸収合併方式とし、三井住友銀リースは解散いたしました。

(合併会社の商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社)

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

55%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

三井住友銀リース普通株式の評価額の45%相当額	140,648百万円
三井住友銀リース種類株式の評価額の45%相当額	24,750百万円
取得原価	165,398百万円

4 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式 住商リース 1：三井住友銀リース 1.4859 (注)

種類株式 住商リース 1：三井住友銀リース 5.7050 (注)

(注) 小数点第五位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 合併比率の算定方法

本件合併の合併比率(以下、「本件合併比率」という。)については、その公平性と妥当性を期すため、三井住友銀リースが大和証券エスエムビーシー株式会社を、住商リースが野村證券株式会社をそれぞれファイナンシャル・アドバイザーに選定し、各ファイナンシャル・アドバイザーによる本件合併比率の算定結果を参考に、両社が交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

三井住友銀リースの株式31,375,000株(普通株式30,000,000株、種類株式1,375,000株)に対して、住商リースの普通株式52,422,762株(普通株式に対し44,578,289株、種類株式に対し7,844,473株)を割当て交付。その評価額は367,552百万円であります。

5 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

88,090百万円

(2) 発生原因

取得原価と住商リースに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,392,490百万円		
うちリース資産	632,224百万円	貸出金	329,069百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,249,703百万円		
うち借入金	571,741百万円	短期社債	393,000百万円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

- (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益	277,442百万円
経常利益	35,319百万円
当期純利益	30,938百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については住商リースの平成19年4月1日から平成19年9月30日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(子会社の企業結合関係)

オートリース事業会社の合併

- 1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

- (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 住商オート(事業の内容：オートリース事業)

被結合企業 三井住友銀オート(事業の内容：オートリース事業)

- (2) 企業結合を行った主な理由

合併により、住商オートのバリューチェーンに基づく高付加価値サービスと、三井住友銀オートの営業ネットワークとを融合させ、競争の激化するオートリース業界で勝ち残りを図り、住友商事グループ及び三井住友フィナンシャルグループ双方の優良な顧客基盤をベースに、マーケットシェアで業界トップを狙う体制を構築するとともに、商社系オートリースの「モノ」「商流」を切り口としたノウハウと、銀行系オートリースの「財務」を切り口としたノウハウを結集・融合し、多様なサービスを追求することにより、更なる顧客満足度の向上を目指すことといたしました。

- (3) 企業結合日

平成19年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

住商オートを存続会社とする吸収合併方式とし、三井住友銀オートは解散いたしました。

(合併会社の商号：住友三井オートサービス株式会社)

- 2 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号)第20項」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

- 3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

リース業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益	69,752百万円
経常利益	2,237百万円
当期純利益	1,254百万円

5 継続的関与の主な概要

三井住友銀オート及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、住友三井オートサービス株式会社及びその子会社を新たに当社の持分法適用の関連会社としております。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	424,546.01	2,790.27
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	59,298.24	△497.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	56,657.41	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (又は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	461,536	△373,456
普通株主に帰属しない金額	百万円	12,958	10,704
(うち優先配当額)	百万円	12,958	10,704
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	448,577	△384,160
普通株式の期中平均株式数	千株	7,564	772,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	6,751	—
(うち優先配当額)	百万円	6,763	—
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△11	—
普通株式増加数	千株	471	—
(うち優先株式)	千株	471	—
(うち新株予約権)	千株	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	第四種優先株式※1 (発行済株式数33千株) 新株予約権1種類※2 (新株予約権の数1,081個)

※1 第四種優先株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載しております。

※2 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	5,224,076	4,611,764
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,012,532	2,457,530
(うち優先株式)	百万円	360,303	310,203
(うち優先配当額)	百万円	6,479	5,352
(うち新株予約権)	百万円	43	66
(うち少数株主持分)	百万円	1,645,705	2,141,908
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,211,544	2,154,233
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	7,564	772,052

- 3 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりとなります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,245.46
1株当たり当期純利益金額	円	592.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	566.57

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決議いたしました。償還される優先出資証券の概要は次のとおりであります。 (1) 発行体 SB Treasury Company L.L.C. (2) 発行証券の種類 配当非累積的永久優先出資証券 (3) 償還総額 1,800百万米ドル (4) 償還予定日 平成20年6月30日 (5) 償還理由 任意償還期日の到来による 2 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、海外特別目的子会社による優先出資証券を発行することとし、かかる優先出資証券の発行を目的とする100%出資子会社SMFG Preferred Capital USD 2 Limitedを英国領ケイマン諸島に設立することを決議し、平成20年5月12日付で同社普通株式への払込みを完了いたしました。 発行した優先出資証券の概要は次のとおりであります。	1 当社の連結子会社である株式会社クオーク（以下「クオーク」）、当社の持分法適用の関連会社である株式会社セントラルファイナンス（以下「CF」）及び株式会社オーエムシーカード（以下「OMCカード」）は、平成21年4月1日に合併いたしました（新会社名：株式会社セディナ）。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用の関連会社となりました。なお、合併の概要は、次のとおりであります。 (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式 ①子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容 <table border="1" data-bbox="893 705 1412 913"> <tr> <td>結合企業</td><td>OMCカード(事業の内容：クレジットカード業)</td></tr> <tr> <td>被結合企業</td><td>CF(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)</td></tr> <tr> <td>被結合企業</td><td>クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)</td></tr> </table> ②企業結合を行った主な理由 現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。 このような環境認識の下、当社の関連会社であるCF、OMCカード及び当社の子会社であるクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。 ③企業結合日 平成21年4月1日 ④企業結合の法的形式 OMCカードを存続会社とする吸収合併方式。 (合併会社の商号：株式会社セディナ)	結合企業	OMCカード(事業の内容：クレジットカード業)	被結合企業	CF(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)	被結合企業	クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)
結合企業	OMCカード(事業の内容：クレジットカード業)						
被結合企業	CF(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)						
被結合企業	クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 当社は、平成21年1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という。)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成20年5月16日開催の取締役会において、「決済合理化法」の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割することを決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会及び各種類株式に係る種類株主総会において、発行済株式総数等の増加及び普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の採用等を目的とした定款等の一部変更を決議いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="167 853 782 1120"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,692円29銭</td><td>1株当たり純資産額 4,245円46銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 570円86銭</td><td>1株当たり当期純利益 592円98銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 514円94銭</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 566円57銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1株当たり純資産額 4,692円29銭	1株当たり純資産額 4,245円46銭	1株当たり当期純利益 570円86銭	1株当たり当期純利益 592円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 514円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 566円57銭	(2) 会計処理の概要 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。 (3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 その他事業 (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 経常収益 44,596百万円 経常損失 8,454百万円 当期純損失 3,206百万円 (5) 継続的関与の主な概要 クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。 2 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを承認する決議をいたしました。償還される優先出資証券の概要は次のとおりであります。 (1) 発行体 SB Equity Securities (Cayman), Limited (2) 発行証券の種類 配当非累積的永久優先出資証券 (3) 償還総額 3,400億円 (4) 償還予定日 平成21年6月30日 (5) 償還理由 任意償還期日の到来による
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額 4,692円29銭	1株当たり純資産額 4,245円46銭								
1株当たり当期純利益 570円86銭	1株当たり当期純利益 592円98銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 514円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 566円57銭								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成21年5月1日、シティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社(以下「日興シティHD」)等との間で、日興シティHDが直接又は間接に保有する、①リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社の全ての事業(ただし一部資産・負債を除く。以下「本リテール事業」)及びホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業(本リテール事業と併せて、以下「対象事業」)の双方を会社分割により承継する会社(以下「新・日興証券」(仮称))の全ての株式(以下「新・日興証券株式」)、②対象事業に関係する関係会社又は民法上の組合(以下総称して「本関係会社等」)の株式又は組合持分(以下「本関係会社株式等」)並びに③その他の資産(「日興」に関連する商標権、政策保有株式等をいい、以下「その他資産」。新・日興証券株式、本関係会社株式等及びその他資産を総称して以下「対象株式等」)を、関係当局の許認可が得られることを前提として取得することにつき合意いたしました。 当社は、商業銀行事業の持つ広大な顧客基盤に対し、「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」に基づく価値あるサービスを提供することを成長の基軸としておりますが、本件を通じて新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。 (1) 対象株式等の取得の相手会社の名称 日興シティホールディングス株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び日興シティビジネスサービス株式会社 (2) 新・日興証券の事業内容、規模 ①事業内容 証券業 ②規模 新・日興証券は新たに設立される会社であるため、規模については記載しておりません。なお、新・日興証券の事業の中核を占める日興コーディアル証券株式会社(単体)の経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
	(単位：百万円)																								
	<table><tr><td></td><td>平成20年 3 月期</td><td>平成21年 3 月期</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>222, 810</td><td>164, 135</td></tr><tr><td>純営業収益</td><td>217, 878</td><td>158, 942</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>50, 945</td><td>19, 685</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>51, 182</td><td>22, 158</td></tr><tr><td>当期純利益 (△は当期純損失)</td><td>23, 890</td><td>△3, 626</td></tr><tr><td>純資産</td><td>420, 600</td><td>393, 392</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1, 523, 908</td><td>1, 466, 956</td></tr></table>		平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	営業収益	222, 810	164, 135	純営業収益	217, 878	158, 942	営業利益	50, 945	19, 685	経常利益	51, 182	22, 158	当期純利益 (△は当期純損失)	23, 890	△3, 626	純資産	420, 600	393, 392	総資産	1, 523, 908	1, 466, 956
	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期																							
営業収益	222, 810	164, 135																							
純営業収益	217, 878	158, 942																							
営業利益	50, 945	19, 685																							
経常利益	51, 182	22, 158																							
当期純利益 (△は当期純損失)	23, 890	△3, 626																							
純資産	420, 600	393, 392																							
総資産	1, 523, 908	1, 466, 956																							
	(3) 対象株式等の取得の時期(効力発生日) 平成21年10月1日(予定)																								
	(4) 取得価額等																								
	①取得価額																								
	ア 対象株式等(ただし、イ 政策保有株式(上場株式)を除く。)に対する取得価額の合計 5,450億円(ただし、効力発生時の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整されます。)																								
	イ 政策保有株式(上場株式) 効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当(平成21年3月31日終値の95%相当で試算した金額は285億円)																								
	②取得する新・日興証券株式の数及び取得後の持分比率 新・日興証券は、新たに設立される会社であるため、取得する株式の数は未定ですが、全ての新・日興証券株式を取得する予定です。																								
	(5) 支払資金の調達 全額自己資金にてまかなう予定であります。																								
	4 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、募集による新株式発行を決議し、平成21年6月22日付で払込みが行われました。その概要は次のとおりであります。																								
	(1) 発行する株式の種類及び数 下記①乃至③の合計による当社普通株式 219,700,000株																								
	①国内一般募集株数 102,200,000株																								
	②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数 102,200,000株																								
	③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数 15,300,000株																								
	(2) 発行価額 1株につき3,766円																								
	(3) 発行価額の総額 827,390百万円																								
	(4) 発行価額のうち資本に組入れる額 413,695百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 資金の用途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。 また、当社は平成21年5月28日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式15,300,000株(以下「貸借株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 15,300,000株(上限) (2) 発行価額 1株につき3,766円 (3) 発行価額の総額 57,619百万円(上限) (4) 発行価額のうち資本に組入れる額 28,809百万円(上限) (5) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (6) 申込期間 平成21年7月24日 (7) 払込期日 平成21年7月27日 (8) 資金の用途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。 (9) その他 大和証券エスエムビーシー株式会社はオーバーアロットメントによる売出しを行った株数(15,300,000株)から安定操作取引又はシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株数を減じた株数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。そのため、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
株式会社三井住友銀行	短期社債 (注)3	平成21年1月～ 平成21年3月	—	114,242 [114,242]	0.19～ 0.59	なし	平成21年4月～ 平成21年6月
	第7回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 3月19日	20,000	20,000	1.178	なし	平成25年 3月19日
	第16回～第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成14年4月～ 平成16年7月	588,069 [389,700]	199,998 [199,998]	0.87～ 0.95	なし	平成21年4月～ 平成21年7月
	第22回～第25回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年8月～ 平成16年9月	65,000	65,000	1.049～ 1.401	なし	平成26年9月～ 平成28年9月
	第26回期限前償還条項付無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 9月30日	17,000	17,000	0.10	なし	平成36年 9月27日
	第27回、第31回、第33回期限前 償還条項付無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年10月～ 平成17年10月	45,000	45,000	0.10～ 2.014	なし	平成31年10月～ 平成37年5月
	第28回～第30回、第32回、 第34回～第45回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成16年10月～ 平成21年1月	749,908	902,144 [198,293]	0.61～ 1.60	なし	平成21年10月～ 平成26年1月
	2012年3月6日～ 2037年2月13日満期 ユーロ円建社債	平成12年3月～ 平成19年2月	26,900	25,400	0.00～ 2.08433	なし	平成24年3月～ 平成49年2月
	第1回2号無担保社債 (劣後特約付)	平成12年 8月2日	50,000	50,000	2.33	なし	平成22年 9月20日
	第2回～第17回無担保社債 (劣後特約付)	平成12年6月～ 平成21年2月	549,873	835,875	1.48063～ 2.80	なし	平成22年6月～ 平成31年2月
	2013年4月23日～ 2035年6月29日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成13年11月～ 平成21年3月	319,400	312,700	0.88375～ 2.97	なし	平成26年11月～ 平成47年6月
	ユーロ円建永久社債 (劣後特約付)	平成15年3月～ 平成18年6月	494,100	378,100	1.18375～ 2.53	なし	定めず
	2011年11月21日～ 2012年6月15日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)4	平成13年11月～ 平成14年6月	77,518 (773,715千\$)	75,615 (769,785千\$)	5.93～ 8.00	なし	平成23年11月～ 平成24年6月
	米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成15年8月～ 平成17年7月	219,896 (2,194,794千\$)	132,167 (1,345,488千\$)	5.625	なし	定めず
	英ポンド建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成15年 12月30日	2,402 (12,000千英ポンド)	—	—	—	—
	ユーロ建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	109,889 (694,888千ユーロ)	90,312 (695,570千ユーロ)	4.375	なし	定めず
	2014年10月27日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)4	平成16年 7月27日	197,436 (1,248,489千ユーロ)	162,234 (1,249,496千ユーロ)	4.375	なし	平成26年 10月27日
* 1	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成11年10月～ 平成21年3月	165,100 [80,000]	118,500 [60,800]	0.00～ 3.19375	なし	平成21年4月～ 平成29年7月
* 2	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成12年3月～ 平成16年7月	7,944	7,842 [4,821]	0.41187～ 3.00	なし	平成21年7月～ 平成27年3月
* 3	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成11年5月	1,141 (10,000千\$)	910 (10,000千\$) [910]	7.00	なし	平成21年 5月11日
* 4	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成17年 10月4日	1,811 (8,000千英ポンド) [1,811]	—	—	—	—
* 5	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2,3	平成7年12月～ 平成20年3月	160,725 [5,000]	146,451 [23,815]	1.45～ 4.95	なし	平成21年8月～ 定めず
* 6	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2,3,4	平成11年 6月18日	100,190 (1,000,000千\$)	98,230 (1,000,000千\$) [98,230]	8.50	なし	平成21年 6月15日
* 7	連結子会社短期社債 (注)2,3	平成19年6月～ 平成21年3月	769,100 [769,100]	905,100 [905,100]	0.27998～ 1.88742	なし	平成21年4月～ 平成21年8月
合計		—	4,738,408	4,702,826	—	—	—

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
- 2 * 1 は、国内連結子会社三井住友ファイナンス&リース株式会社の発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 2 は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. 及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 3 は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. の発行した普通社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 4 は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. の発行した英ポンド建て普通社債であります。
- * 5 は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V.、Sakura Finance(Cayman) Limited及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 6 は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V. の発行した米ドル建て期限付劣後社債であります。
- * 7 は、国内連結子会社三井住友ファイナンス&リース株式会社及び三井住友カード株式会社の発行した短期社債であります。
- 3 「前期末残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 4 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 5 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
1,606,211	314,653	271,915	336,406	277,472

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,279,034	4,644,699	0.98	—
借入金	4,279,034	4,644,699	0.98	平成21年1月～ 定めず
リース債務	—	23,594	3.75	平成21年4月～ 平成40年3月

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の算出の対象から除いております。

2 連結会社の各決算日後5年内における借入金及びリース債務の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	3,281,412	345,727	262,172	201,250	138,268
リース債務 (百万円)	6,592	4,605	2,743	1,873	1,172

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益(百万円)	951,902	865,206	1,012,004	723,730
税金等調整前四半期純利益金額(△は税金等調整前四半期純損失金額) (百万円)	74,563	115,992	79,580	△240,640
四半期純利益金額 (△は四半期純損失金額) (百万円)	58,096	25,184	154	△456,892
1株当たり四半期純利益 金額(△は1株当たり四 半期純損失金額) (円)(注)	75.24	25.69	0.20	△598.71

(注) 平成21年1月4日付で実施した株式分割勘案後の金額を記載しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3 月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 53,735	1,281
前払費用	21	22
繰延税金資産	359	39
未収収益	56	19
未収還付法人税等	14,267	21,844
その他	515	522
流動資産合計	68,956	23,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	4	2
有形固定資産合計	※1 4	※1 2
無形固定資産		
ソフトウェア	9	11
無形固定資産合計	9	11
投資その他の資産		
関係会社株式	3,950,642	4,028,093
繰延税金資産	1,603	5,475
投資その他の資産合計	3,952,246	4,033,568
固定資産合計	3,952,260	4,033,583
資産合計	4,021,217	4,057,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3 月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,049,030	※2 1,078,030
未払金	223	298
未払費用	173	120
未払法人税等	1,539	372
未払事業所税	4	5
賞与引当金	81	102
役員賞与引当金	74	—
その他	1,114	637
流動負債合計	1,052,242	1,079,566
固定負債		
役員退職慰労引当金	225	199
固定負債合計	225	199
負債合計	1,052,468	1,079,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
資本準備金	642,355	642,355
その他資本剰余金	288,031	273,808
資本剰余金合計	930,386	916,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	670,259	653,487
利益剰余金合計	700,679	683,907
自己株式	△83,194	△43,400
株主資本合計	2,968,749	2,977,547
純資産合計	2,968,749	2,977,547
負債純資産合計	4,021,217	4,057,313

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	89,693	117,051
関係会社受入手数料	21,944	17,721
営業収益合計	111,637	134,772
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 6,246	※2 8,790
営業費用合計	6,246	8,790
営業利益	105,391	125,982
営業外収益		
受取利息	※1 298	※1 110
受取手数料	14	14
その他	153	27
営業外収益合計	466	151
営業外費用		
支払利息	※1 11,012	※1 11,910
支払手数料	1,263	※1 11,912
関係会社株式評価損	4,518	—
その他	—	0
営業外費用合計	16,794	23,824
経常利益	89,063	102,309
税引前当期純利益	89,063	102,309
法人税、住民税及び事業税	5,470	2,393
法人税等調整額	618	△3,552
法人税等合計	6,088	△1,158
当期純利益	82,975	103,468

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,355	642,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	642,355	642,355
その他資本剰余金		
前期末残高	288,113	288,031
当期変動額		
自己株式の処分	△82	△14,222
当期変動額合計	△82	△14,222
当期末残高	288,031	273,808
資本剰余金合計		
前期末残高	930,469	930,386
当期変動額		
自己株式の処分	△82	△14,222
当期変動額合計	△82	△14,222
当期末残高	930,386	916,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,420	30,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	698,709	670,259
当期変動額		
剰余金の配当	△111,425	△120,240
当期純利益	82,975	103,468
当期変動額合計	△28,450	△16,772
当期末残高	670,259	653,487
利益剰余金合計		
前期末残高	729,129	700,679
当期変動額		
剰余金の配当	△111,425	△120,240
当期純利益	82,975	103,468
当期変動額合計	△28,450	△16,772
当期末残高	700,679	683,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△82,578	△83,194
当期変動額		
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	285	40,736
当期変動額合計	△616	39,793
当期末残高	△83,194	△43,400
株主資本合計		
前期末残高	2,997,898	2,968,749
当期変動額		
剰余金の配当	△111,425	△120,240
当期純利益	82,975	103,468
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	202	26,513
当期変動額合計	△29,149	8,798
当期末残高	2,968,749	2,977,547
純資産合計		
前期末残高	2,997,898	2,968,749
当期変動額		
剰余金の配当	△111,425	△120,240
当期純利益	82,975	103,468
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	202	26,513
当期変動額合計	△29,149	8,798
当期末残高	2,968,749	2,977,547

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 平成19年度税制改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—————
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金融商品に関する会計基準 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付及び同7月4日付で一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	_____
_____	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10百万円
※2 関係会社に対する資産及び負債	※2 関係会社に対する資産及び負債
預金 53,735百万円	短期借入金 1,078,030百万円
短期借入金 1,049,030百万円	
3 偶発債務	3 偶発債務
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対 顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基 金に対して80,319百万円の保証を行っております。	株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対 顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基 金に対して60,663百万円の保証を行っております。
4 配当制限	4 配当制限
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対 しては、一事業年度において下記の各種優先株式の 優先配当金を超えて配当することはありません。	当社の定款の定めるところにより、優先株主に対 しては、一事業年度において下記の各種優先株式の 優先配当金を超えて配当することはありません。
第四種優先株式 1株につき200,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額	第四種優先株式 1株につき200,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額
第五種優先株式 1株につき200,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額	第五種優先株式 1株につき200,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額
第六種優先株式 1株につき300,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額	第六種優先株式 1株につき300,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額
第七種優先株式 1株につき200,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額	第七種優先株式 1株につき200,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額
第八種優先株式 1株につき300,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額	第八種優先株式 1株につき300,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額
第九種優先株式 1株につき300,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額	第九種優先株式 1株につき300,000円を上限と して発行に際して取締役会の 決議によって定める額

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引	※1 関係会社との取引
受取利息 263百万円	受取利息 104百万円
支払利息 11,012百万円	支払利息 11,910百万円
	支払手数料 5,258百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりであります。なお、全額が一般管理費に属する ものであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりであります。なお、全額が一般管理費に属する ものであります。
給料・手当 1,674百万円	給料・手当 1,776百万円
土地建物機械賃借料 361百万円	広告宣伝費 1,473百万円
広告宣伝費 2,645百万円	委託費 716百万円
委託費 597百万円	監査法人宛報酬等 3,113百万円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	67,855.95	895.01	234.55	68,516.41	(注)1,2
合計	67,855.95	895.01	234.55	68,516.41	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加895.01株は、端株の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少234.55株は、端株の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	68,516.41	3,680,827.04	60,925.45	3,688,418	(注)1,2
第5回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3,4
第6回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3,4
第7回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3,4
第8回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)3,4
合計	68,516.41	3,697,527.04	77,625.45	3,688,418	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3,680,827.04株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加68,904.66株、株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加539株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加3,611,383.38株であります。

2 普通株式の自己株式の減少60,925.45株は、端株及び単元未満株式の売渡しによる減少28,006.45株並びに平成20年12月1日の株式交換に伴う自己株式の交付による減少32,919株であります。

3 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成20年4月30日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。

4 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の減少4,175株は、平成20年5月16日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(リース取引関係)

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載対象の取引はありません。

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,265百万円	3,265百万円	一百万円

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

II 当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 子会社株式 1,202,944百万円 その他 3,909百万円 繰延税金資産小計 1,206,854百万円 評価性引当額 △1,204,891百万円 繰延税金資産合計 1,962百万円 繰延税金資産の純額 1,962百万円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 子会社株式 1,230,951百万円 その他 5,596百万円 繰延税金資産小計 1,236,547百万円 評価性引当額 △1,231,033百万円 繰延税金資産合計 5,514百万円 繰延税金資産の純額 5,514百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 受取配当金益金不算入 △36.00% 評価性引当額 2.11% その他 0.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.84%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 受取配当金益金不算入 △41.82% 評価性引当額 △0.01% その他 0.01% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.13%

(企業結合等関係)

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	339,454.71	3,389.38
1株当たり当期純利益金額	円	9,134.13	118.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	9,133.76	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当事業年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	82,975	103,468
普通株主に帰属しない金額	百万円	12,958	10,704
(うち優先配当額)	百万円	12,958	10,704
普通株式に係る当期純利益	百万円	70,016	92,764
普通株式の期中平均株式数	千株	7,665	783,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	0	—
(うち新株予約権)	千株	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第1－12回第四種優先株式 (発行済株式数50千株)	第四種優先株式※1 (発行済株式数33千株) 新株予約権1種類※2 (新株予約権の数1,081個)

※1 第四種優先株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載しております。

※2 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	2,968,749	2,977,547
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	366,782	315,555
(うち優先株式)	百万円	360,303	310,203
(うち優先配当額)	百万円	6,479	5,352
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,601,967	2,661,992
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	7,665	785,392

- 3 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりとなります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,394.55
1株当たり当期純利益金額	円	91.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	91.34

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
当社は、平成21年 1 月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という。)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成20年 5 月16日開催の取締役会において、「決済合理化法」の施行日の前日を効力発生日として、普通株式 1 株を100株に分割することを決議いたしました。また、平成20年 6 月27日開催の定時株主総会及び各種類株式に係る種類株主総会において、発行済株式総数等の増加及び普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の採用等を目的とした定款等の一部変更を決議いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。		当社は、平成21年 5 月28日開催の取締役会において、募集による新株式発行を決議し、平成21年 6 月22日付で払込みが行われました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類及び数 下記①乃至③の合計による当社普通株式 219,700,000株 ①国内一般募集株数 102,200,000株 ②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数 102,200,000株 ③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数 15,300,000株 (2) 発行価額 1 株につき3,766円 (3) 発行価額の総額 827,390百万円 (4) 発行価額のうち資本に組入れる額 413,695百万円 (5) 資金の使途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。 また、当社は平成21年 5 月28日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式15,300,000株(以下「貸借株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 15,300,000株(上限) (2) 発行価額 1 株につき3,766円 (3) 発行価額の総額 57,619百万円(上限) (4) 発行価額のうち資本に組入れる額 28,809百万円(上限) (5) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (6) 申込期間 平成21年 7 月24日 (7) 払込期日 平成21年 7 月27日 (8) 資金の使途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。	
前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
1株当たり純資産額 3,423円83銭	1株当たり純資産額 3,394円55銭		
1株当たり当期純利益 463円26銭	1株当たり当期純利益 91円34銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 419円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 91円34銭		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(9) その他 大和証券エスエムビーシー株式会社はオーバーアロットメントによる売出しを行った株数(15,300,000株)から安定操作取引又はシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株数を減じた株数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。そのため、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数そのものがその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

④ 【附属明細表】

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【有価証券明細表】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	0	0	0	0
工具、器具及び備品	—	—	—	12	9	2	2
有形固定資産計	—	—	—	13	10	2	2
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	50	38	5	11
無形固定資産計	—	—	—	50	38	5	11

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	81	102	81	—	102
役員賞与引当金	74	—	74	—	—
役員退職慰労引当金	225	70	96	—	199

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社の主な資産及び負債の内容は、以下のとおりであります。

① 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	520
その他の預金	760
計	1,281
合計	1,281

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	3,165,707
三井住友ファイナンス&リース株式会社	220,812
株式会社日本総合研究所	20,000
SMBCフレンド証券株式会社	221,525
株式会社SMFGカード&クレジット	144,081
SMFG Preferred Capital USD1 Limited	41
SMFG Preferred Capital GBP1 Limited	23
SMFG Preferred Capital JPY1 Limited	0
SMFG Preferred Capital USD2 Limited	0
SMFG Preferred Capital USD3 Limited	0
SMFG Preferred Capital GBP2 Limited	0
SMFG Preferred Capital JPY2 Limited	0
住友三井オートサービス株式会社	44,567
大和証券エスエムビーシー株式会社	203,284
大和住銀投信投資顧問株式会社	8,049
計	4,028,093

③ 流動負債
短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,078,030
計	1,078,030

(3) 【その他】
該当ありません。